

用地調査等業務積算基準及び標準歩掛 新旧対照表

赤字下線部：今回改正箇所

(令和7年10月1日改正)

改 正 後	改 正 前				
第3章 積算基準 3－2 調査業務 2 調査業務費 (1) 直接原価 ②直接経費 (イ)－2 旅費交通費の率を用いた積算（宿泊、滞在を伴う業務の場合） 1) <u>旅費交通費</u>の率を用いた積算 (略) 2) 率を用いた場合の<u>宿泊費・宿泊手当</u>の積算 <u>2)－1 宿泊費</u> <u>宿泊費は旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は地域の実情を勘定して国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年5月1日大蔵省令第45号）（以下「旅費支給規程」という。）で定める額（宿泊費基準額）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。</u> <u>なお、宿泊費基準額は旅費支給規程別表第二の職務の級が十級以下の者に記載の一夜当たりの金額とする。（旅費支給規程別表第二の額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。）</u> <u>2)－2 宿泊手当</u> <u>宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸経費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘定して旅費支給規程第14条（宿泊手当の定額等）で定める一夜当たりの定額とする。（旅費支給規程別表第三の額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるように注意すること。）</u>	第3章 積算基準 3－2 調査業務 2 調査業務費 (1) 直接原価 ②直接経費 (イ)－2 旅費交通費の率を用いた積算（宿泊、滞在を伴う業務の場合） 1) 旅費の率を用いた積算 (略) 2) 率を用いた場合の日当・宿泊料の積算 調査業務については、定められた係数（下記表を参照）に延べ宿泊日数及び滞在日数を乗じた額を、日当・宿泊料として積算すること。 往復旅行時間にかかる直接人件費については含まれていないため、別途計上する。 同一業務の中で、測量業務の積算を行う場合は、それぞれの区分の率を用いて算出すること。 <table><tr><td>区 分</td><td>日当・宿泊料（千円）</td></tr><tr><td>用地調査等業務</td><td>6.1X</td></tr></table> X：延べ宿泊日数及び滞在日数（休日補正日数は除く）	区 分	日当・宿泊料（千円）	用地調査等業務	6.1X
区 分	日当・宿泊料（千円）				
用地調査等業務	6.1X				

改正後					改正前					
第4章 標準歩掛										
4－1 用地測量業務										
Ⅱ 標準歩掛										
12 土地境界立会確認書作成（表１－１－12）										
(10,000 m ² 当たり)										
区 分		人 員								
		測 量 技 師 補		測 量 助 手						
外 業		0.8		0.8						
内 業		0.4		0.4						
各費目の直接人件費に対する割合										
費 目		割 合		費 目		割 合				
機 械 経 費		1.0%		材 料 費		0.5%				
補正率										
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林			
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0			
13 補助基準点の設置（表１－１－13）										
(10,000 m ² 当たり)										
区 分		人 員								
		測 量 技 師		測 量 技 師 補		測 量 助 手		測 量 補 助 員		
外 業		0.8		0.8		0.8		0.8		
内 業		0.4		0.4		0.4		—		
(注) 10,000 m ² 当たり標準補助基準点は10点とする。										
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数						
費 目		割 合		費 目		割 合		対象費目		係数
機 械 経 費		3.5%		材 料 費		3.0%		直接人件費＋賃金＋機械経費		0.07
補正率										
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林			
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0			

第4章 標準歩掛										
4－1 用地測量業務										
Ⅱ 標準歩掛										
12 土地境界立会確認書作成（表１－１－12）										
(10,000 m ² 当たり)										
区 分		人 員								
		測 量 技 師 補		測 量 助 手						
外 業		0.8		0.8						
内 業		0.4		0.4						
各費目の直接人件費に対する割合										
費 目		割 合		費 目		割 合				
機 械 経 費		1.5%		材 料 費		0.5%				
補正率										
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林			
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0			
13 補助基準点の設置（表１－１－13）										
(10,000 m ² 当たり)										
区 分		人 員								
		測 量 技 師		測 量 技 師 補		測 量 助 手		測 量 補 助 員		
外 業		0.8		0.8		0.8		0.8		
内 業		0.4		0.4		0.4		—		
(注) 10,000 m ² 当たり標準補助基準点は10点とする。										
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数						
費 目		割 合		費 目		割 合		対象費目		係数
機 械 経 費		3.0%		材 料 費		3.0%		直接人件費＋賃金＋機械経費		0.07
補正率										
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林			
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0			

改正後

14 境界測量（表１－１－14）

(10,000 m²当たり)

区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	1.4	1.4	1.4	1.4
内 業	0.7	0.7	0.7	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	3.5%	材 料 費	2.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

15 境界点間測量（表１－１－15）

(10,000 m²当たり)

区 分	人 員		
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	1.2	1.2	1.2
内 業	0.2	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	4.5%	材 料 費	2.5%

精度管理費係数	
対象費目	係数
直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正前

14 境界測量（表１－１－14）

(10,000 m²当たり)

区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	1.4	1.4	1.4	1.4
内 業	0.7	0.7	0.7	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	2.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

15 境界点間測量（表１－１－15）

(10,000 m²当たり)

区 分	人 員		
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	1.2	1.2	1.2
内 業	0.2	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	4.0%	材 料 費	3.0%

精度管理費係数	
対象費目	係数
直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正後					改正前				
16 用地現況測量（建物等）（表１－１－16）					16 用地現況測量（建物等）（表１－１－16）				
(10,000 m ² 当たり)					(10,000 m ² 当たり)				
区 分	人 員				区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	0.6	0.6	0.6	0.6	外 業	0.6	0.6	0.6	0.6
内 業	0.3	0.3	0.3	—	内 業	0.3	0.3	0.3	—
各費目の直接人件費に対する割合					各費目の直接人件費に対する割合				
費 目		割 合	費 目		費 目		割 合	精度管理費係数	
機 械 経 費		3.5%	材 料 費		材 料 費		2.0%	対象費目	
								係数	
								直接人件費＋賃金＋機械経費	
								0.07	
(注) 1 用地現況測量（建物等）については、公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。					(注) 1 用地現況測量（建物等）については、公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。				
17 用地境界仮杭設置（表１－１－17）					17 用地境界仮杭設置（表１－１－17）				
(10,000 m ² 当たり)					(10,000 m ² 当たり)				
区 分	人 員				区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	0.8	0.8	0.8	0.8	外 業	0.8	0.8	0.8	0.8
内 業	0.3	0.3	0.3	—	内 業	0.3	0.3	0.3	—
各費目の直接人件費に対する割合					各費目の直接人件費に対する割合				
費 目		割 合	費 目		費 目		割 合		
機 械 経 費		3.5%	材 料 費		材 料 費		4.5%		
補正率					補正率				
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林		
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0		
24 用地境界杭設置（表１－１－24）					24 用地境界杭設置（表１－１－24）				
(10 本当たり)					(10 本当たり)				
区 分	人 員				区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	—	1.2	1.2	1.2	外 業	—	1.2	1.2	1.2
内 業	—	0.5	0.5	—	内 業	—	0.5	0.5	—
各費目の直接人件費に対する割合					各費目の直接人件費に対する割合				
費 目		割 合	費 目		費 目		割 合		
機 械 経 費		5.5%	材 料 費		材 料 費		23.0%		

改正後					改正前																																									
25 復元測量（表１－１－25）					25 復元測量（表１－１－25）																																									
(10,000 m ² 当たり)					(10,000 m ² 当たり)																																									
区 分	人 員				区 分	人 員																																								
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員																																					
外 業	1.7	1.7	1.7	1.7	外 業	1.7	1.7	1.7	1.7																																					
内 業	0.5	0.5	0.5	—	内 業	0.5	0.5	0.5	—																																					
(注) 復元測量とは、境界確認において境界を確定するうえで法務局において提出済の地積測量図他参考資料による杭の復元を行うものである。					(注) 復元測量とは、境界確認において境界を確定するうえで法務局において提出済の地積測量図他参考資料による杭の復元を行うものである。																																									
<table><tr><td colspan="4">各費目の直接人件費に対する割合</td><td colspan="2">精度管理費係数</td></tr><tr><td>費 目</td><td>割 合</td><td>費 目</td><td>割 合</td><td>対象費目</td><td>係数</td></tr><tr><td>機 械 経 費</td><td>4.0%</td><td>材 料 費</td><td>3.0%</td><td>直接人件費＋賃金＋機械経費</td><td>0.07</td></tr></table>					各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数		費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数	機 械 経 費	4.0%	材 料 費	3.0%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07	<table><tr><td colspan="4">各費目の直接人件費に対する割合</td><td colspan="2">精度管理費係数</td></tr><tr><td>費 目</td><td>割 合</td><td>費 目</td><td>割 合</td><td>対象費目</td><td>係数</td></tr><tr><td>機 械 経 費</td><td>3.5%</td><td>材 料 費</td><td>3.0%</td><td>直接人件費＋賃金＋機械経費</td><td>0.07</td></tr></table>					各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数		費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数	機 械 経 費	3.5%	材 料 費	3.0%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07	
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数																																										
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数																																									
機 械 経 費	4.0%	材 料 費	3.0%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07																																									
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数																																										
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数																																									
機 械 経 費	3.5%	材 料 費	3.0%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07																																									
補正率					補正率																																									
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林																																							
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0																																							
27 現況実測平面図の作成（表１－１－27）					27 現況実測平面図の作成（表１－１－27）																																									
(10,000 m ² 当たり)					(10,000 m ² 当たり)																																									
区 分	人 員			区 分	人 員			区 分	人 員																																					
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手		測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手																																			
外 業	1.2	1.2	1.2	外 業	1.2	1.2	1.2	外 業	1.2	1.2	1.2																																			
内 業	0.4	0.7	0.7	内 業	0.4	0.7	0.7	内 業	0.4	0.7	0.7																																			
(注) 現況実測平面図作成については、既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。					(注) 現況実測平面図作成については、既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。																																									
<table><tr><td colspan="4">各費目の直接人件費に対する割合</td><td colspan="2">精度管理費係数</td></tr><tr><td>費 目</td><td>割 合</td><td>費 目</td><td>割 合</td><td>対象費目</td><td>係数</td></tr><tr><td>機 械 経 費</td><td>4.0%</td><td>材 料 費</td><td>2.5%</td><td>直接人件費＋賃金＋機械経費</td><td>0.07</td></tr></table>					各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数		費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数	機 械 経 費	4.0%	材 料 費	2.5%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07	<table><tr><td colspan="4">各費目の直接人件費に対する割合</td><td colspan="2">精度管理費係数</td></tr><tr><td>費 目</td><td>割 合</td><td>費 目</td><td>割 合</td><td>対象費目</td><td>係数</td></tr><tr><td>機 械 経 費</td><td>3.5%</td><td>材 料 費</td><td>2.5%</td><td>直接人件費＋賃金＋機械経費</td><td>0.07</td></tr></table>						各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数		費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数	機 械 経 費	3.5%	材 料 費	2.5%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数																																										
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数																																									
機 械 経 費	4.0%	材 料 費	2.5%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07																																									
各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数																																										
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数																																									
機 械 経 費	3.5%	材 料 費	2.5%	直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07																																									
補正率					補正率																																									
地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林																																							
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0																																							
変化率（縮尺）					変化率（縮尺）																																									
1/250	1/500	1/1000			1/250	1/500	1/1000																																							
+0.2	0.0	－0.2			+0.2	0.0	－0.2																																							
(注) 1 現況実測平面図作成は、縮尺 1/500 を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。					(注) 1 現況実測平面図作成は、縮尺 1/500 を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。																																									
2 縮尺の補正は、上記地域区分の補正率に、縮尺に対応する変化率を加算・減算して適用する。(例：地域区分が市街地乙で、図面縮尺が 1/250 の場合は、補正率 1.7＝1.5＋0.2)					2 縮尺の補正は、上記地域区分の補正率に、縮尺に対応する変化率を加算・減算して適用する。(例：地域区分が市街地乙で、図面縮尺が 1/250 の場合は、補正率 1.7＝1.5＋0.2)																																									

改正後

28 横断面図作成（表 1－1－28）

(1km当たり)

区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	2.5	2.5	2.5	2.5
内 業	—	3.0	3.7	—

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	1.5%

精度管理費係数

対象費目	係数
直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

4－2 調査業務

XI 土地評価

2 現地調査

表 11－1

種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	備 考
現地踏査	業 務	—	主任技師 技師 A 技師 C	0.56人 0.56人 0.56人	

4 地域区分及び標準地選定等業務

表 11－2

種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
地域区分及び標準地選定等業務	業務	2～3 区分	主任技師 技師 A 技師 C 技 術 員	0.92 3.55 3.55	1.76 1.24 4.44 0.39	2.68人 4.79人 7.99人 0.39人	

改正前

28 横断面図作成（表 1－1－28）

(1km当たり)

区 分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	測 量 補 助 員
外 業	2.5	2.5	2.5	2.5
内 業	—	3.0	3.7	—

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	2.5%	材 料 費	1.5%

精度管理費係数

対象費目	係数
直接人件費＋賃金＋機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

XI 土地評価

2 現地調査

表 11－1

種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	備 考
現地踏査	業 務	—	主任技師 技師 A 技師 C	0.54人 0.54人 0.54人	

4 地域区分及び標準地選定等業務

表 11－2

種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
地域区分及び標準地選定等業務	業務	2～3 区分	主任技師 技師 A 技師 C 技 術 員	0.58 4.11 4.11	1.34 0.90 3.78 0.28	1.92人 5.01人 7.89人 0.28人	

改正後								改正前							
5 標準地価格の算定業務								5 標準地価格の算定業務							
表 11－4								表 11－4							
種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考	種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
標準地価格の 算定業務	標準地	—	主任技師	—	<u>1.32</u>	<u>1.32 人</u>		標準地価格の 算定業務	標準地	—	主任技師	—	1.09	1.09 人	
			技師 A	—	<u>2.05</u>	<u>2.05 人</u>					技師 A	—	1.91	1.91 人	
			技師 C	—	<u>2.03</u>	<u>2.03 人</u>					技師 C	—	1.87	1.87 人	
			技 術 員	—	<u>0.15</u>	<u>0.15 人</u>					技 術 員	—	0.10	0.10 人	
6 各画地の評価格算定業務								6 各画地の評価格算定業務							
表 11－5								表 11－5							
種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考	種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
各画地の評価格 算定業務	100 画地	—	技師 A	<u>3.28</u>	<u>12.51</u>	<u>15.79 人</u>		各画地の評価格 算定業務	100 画地	—	技師 A	2.30	11.33	13.63 人	
			技師 C	<u>3.28</u>	<u>8.75</u>	<u>12.03 人</u>					技師 C	2.30	8.54	10.84 人	
			技 術 員	—	<u>0.54</u>	<u>0.54 人</u>					技 術 員	—	0.47	0.47 人	
7 残地補償算定業務								7 残地補償算定業務							
表 11－6								表 11－6							
種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考	種 目	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
残地補償 算定業務	100 画地	—	技師 A	<u>1.55</u>	<u>7.48</u>	<u>9.03 人</u>		残地補償 算定業務	100 画地	—	技師 A	1.17	6.66	7.83 人	
			技師 C	<u>1.55</u>	<u>4.60</u>	<u>6.15 人</u>					技師 C	1.17	4.08	5.25 人	
			技 術 員	—	<u>0.29</u>	<u>0.29 人</u>					技 術 員	—	0.25	0.25 人	